

# 2013年以降の地球温暖化対策の検討のポイント

## 2013年以降の地球温暖化対策の検討のポイント

### 1. 世界で共有されている**長期目標**を視野に入れる

- 気温上昇を**2°C以内**にとどめる
- 2050年に**世界半減**、**先進国80%削減**を実現する
- 前提条件なしの**2020年**、**2030年**の目標を提示する

### 2. 世界に先駆け、未来を先取る低炭素社会の実現を目指すという**明確な方向性**を示す

- ①他の追従を許さない世界最高水準の**省エネ**
  - 低炭素製造プロセスと低炭素製品で世界標準を獲得
  - すまい、くらし方などあらゆる面で省エネナンバーワン
- ②後塵を拝した**再エネ**を世界最高水準に引上げ
- ③省エネ・再エネ技術で**地球規模**の削減に貢献

### 3. 世界に先駆け、未来を先取る低炭素社会の実現に必要な**施策を明示**する

- 対策の裏付けとなる施策を明示する。

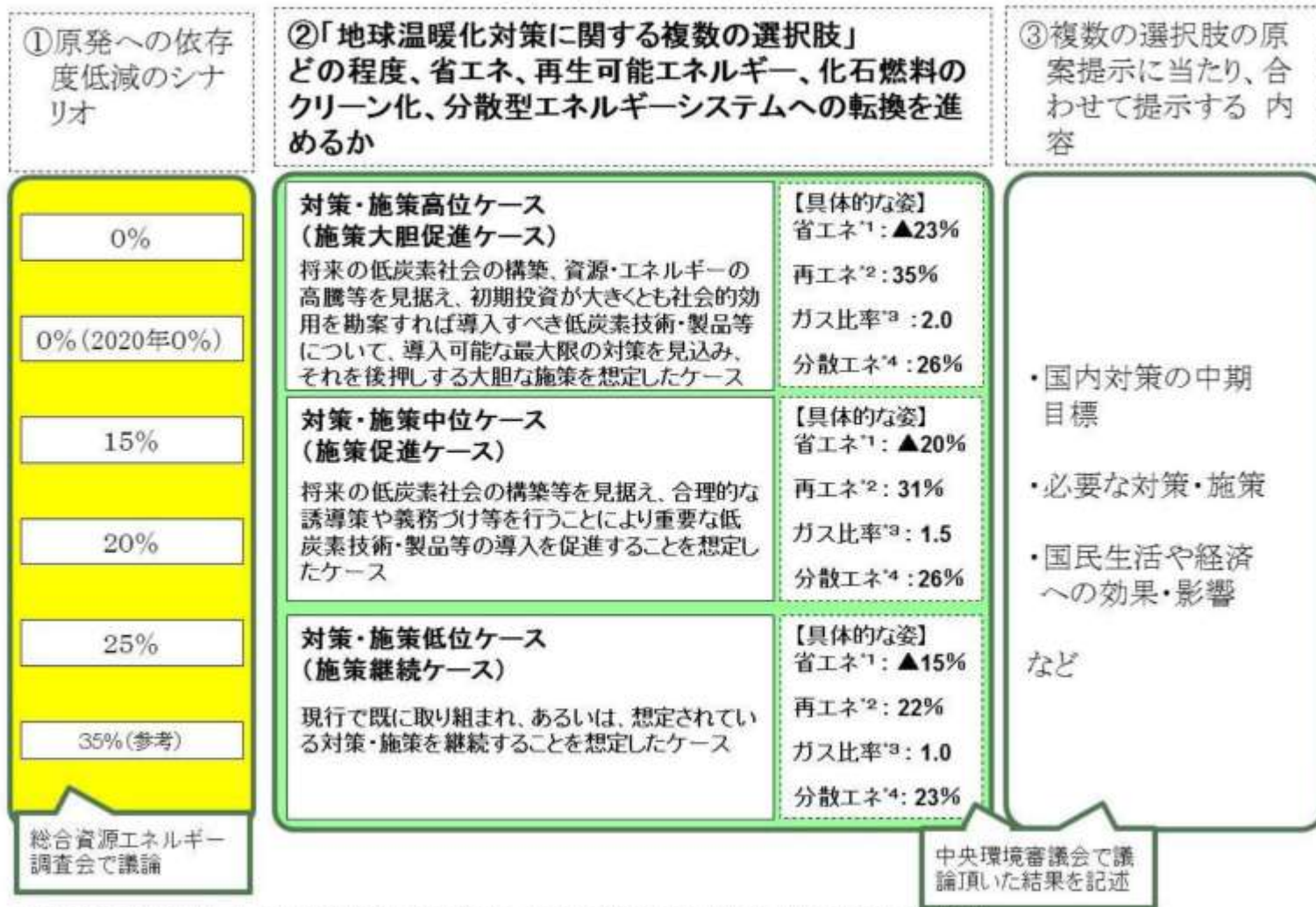


世界をリードするグリーン成長国家の実現へ

出典：中央環境審議会地球環境部会  
第100回会合（2012年1月30日）での  
細野環境大臣ご説明用資料

# 日本の気候変動政策に関する近年の議論

図表3-31 中央環境審議会からエネルギー・環境会議に提示する地球温暖化対策の選択肢原案のイメージ



出典：中央環境審議会地球環境部会「2013年以降の対策・施策に関する報告書(2012年6月)p.83

\*1: 2030年の最終エネルギー消費量の削減率(2010年比)、\*2: 2030年の発電電力量に占める再エネ電力の割合  
 \*3: 2030年の大規模石炭火力に対する大規模LNG火力の発電電力量の比率、\*4: 2030年の発電電力量に占める太陽光、コージェネの割合



# 日本の気候変動政策に関する近年の議論

	原案設定の考え方	2030年原発※1	2030年 温室効果 ガス排出 量※3	2020年 温室効果 ガス排出 量※3
		対策・施策※2		
原案 1-1	原子力発電を <b>できるだけ早くゼロ(2030年0%)</b> とするという選択を行い、省エネ・再エネ等について東日本大震災以前に想定していた対策・施策に加え、現時点で想定される <b>最大限</b> の追加的な対策・施策の実施を図る。	0% ----- 高位 (施策大胆促進)	▲25%	▲11%
原案 1-2	原子力発電を <b>できるだけ早くゼロ(2020年0%)</b> とするという選択を行い、省エネ・再エネ等について東日本大震災以前に想定していた対策・施策に加え、現時点で想定される <b>最大限</b> の追加的な対策・施策の実施を図る。	0% (2020年0%) ----- 高位 (施策大胆促進)	▲25%	▲5%
原案 2-1	原子炉等規制法改正案における新たな規制が運用され、また、原発の新增設は行われぬという状況下で想定される水準( <b>2030年約15%</b> )にまで依存度を低減させるという選択を行い、省エネ・再エネ等について東日本大震災以前に想定していた対策・施策に加え、 <b>より一層</b> の追加的な対策・施策の実施を図る。	15% ----- 中位 (施策促進)	▲25%	▲11%
原案 2-2	原子炉等規制法改正案における新たな規制が運用され、また、原発の新增設は行われぬという状況下で想定される水準( <b>2030年約15%</b> )にまで依存度を低減させるという選択を行い、省エネ・再エネ等について東日本大震災以前に想定していた対策・施策に加え、現時点で想定される <b>最大限</b> の追加的な対策・施策の実施を図る。	15% ----- 高位 (施策大胆促進)	▲31%	▲15%
原案 3-1	一定の比率( <b>2030年約20%</b> )の原発を中長期的に維持するという選択を行い、省エネ・再エネ等について東日本大震災以前に想定していた対策・施策に加え、 <b>より一層</b> の追加的な対策・施策の実施を図る。	20% ----- 中位 (施策促進)	▲27%	▲12%
原案 3-2	一定の比率( <b>2030年約25%</b> )の原発を中長期的に維持するという選択を行い、省エネ・再エネ等について東日本大震災以前に想定していた対策・施策に加え、 <b>より一層</b> の追加的な対策・施策の実施を図る。	25% ----- 中位 (施策促進)	▲30%	▲13%

出典：中央環境審議会  
地球環境部会「2013年  
以降の対策・施策に関  
する報告書(2012年6  
月)p.i

※1:「2030年原発」の欄は、2030年時点の総発電電力量に占める原子力発電の割合を示す。総発電電力量に占める原子力発電の割合の想定については、総合資源エネルギー調査会基本問題委員会が検討されている数値を用いた。

※2:「対策・施策」の欄の「中位」、「高位」は以下の通り。

中位: 現行計画で想定されている対策・施策をさらに強化し、合理的な誘導策や義務付け等を行うことを想定。

高位: 初期投資が大きいものも含めて導入可能な最大限の対策を見込み、それを後押しする大胆な施策を行うことを想定。

※3: 2020年及び2030年の排出量は、基準年(原則1990年度、代替フロン等3ガスについては1995年)総排出量比の値。

# 日本の気候変動政策に関する近年の議論

## シナリオコンセプト

- LCS2050等の既往研究を参考として、2050年までに直面する可能性のある「危機」と、2050年におけるわが国と「国際社会との関係」に係る検討結果を勘案して、シナリオを検討することとした。
- 「危機」と「国際社会との関係」より、「経済成長志向」「自立性志向」「余裕志向」という将来に対する3つの志向に沿って、シナリオコンセプトを構築。
- ただし、「経済成長志向」については、何をベースとした経済成長であるかによって、80%削減の絵姿は大きく変わることから、ものづくり産業が牽引する成長シナリオとサービス産業が牽引する成長シナリオに区別。
- さらに、ものづくりが成長する場合、製品（特に排出量が多い素材）をどこで生産するかによっても大きく異なる。そこで生産拠点による分岐も入れ、全部で5つのシナリオコンセプトを構築した。

